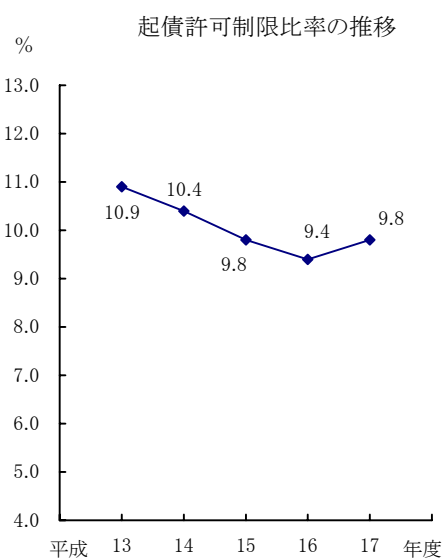
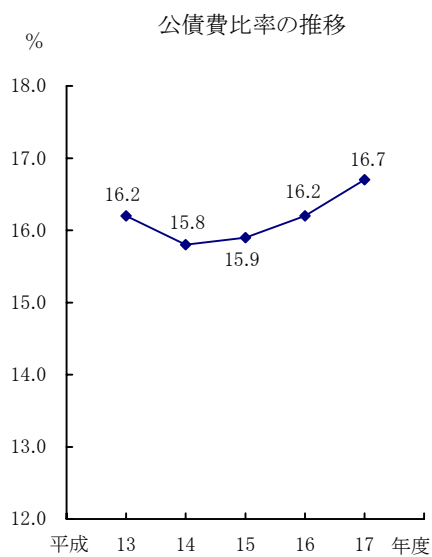
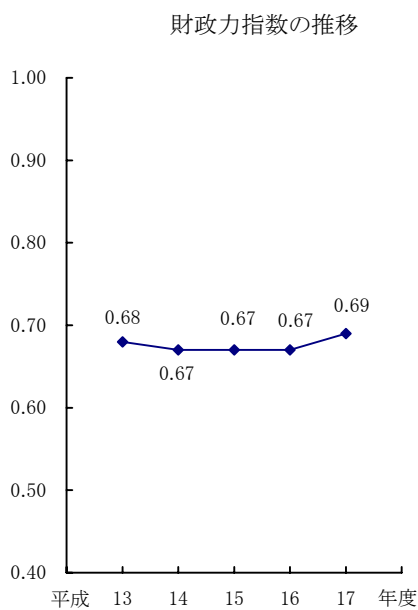
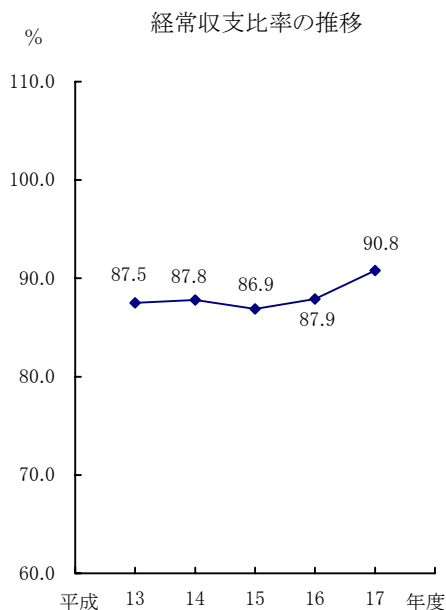


財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	区 分	平成17年度	平成16年度
歳入総額 A	17,715,611	20,372,749	基準財政需要額	8,389,699	8,330,083
歳出総額 B	17,303,069	19,985,361	基準財政収入額	5,993,909	5,732,506
歳入歳出差引額 (A - B) C	412,542	387,388	標準財政規模	10,245,213	10,158,293
翌年度へ繰越す べき財源 D	69,093	52,931	財政力指数	0.688	0.672
実質収支 (C - D) E	343,449	334,457	実質収支比率	3.4	3.3
			経常収支比率	90.8	87.9
単年度収支 F	8,992	△ 154,507	公債費比率	16.7	16.2
			起債許可制限比率	9.8	9.4
積立金 G	2,800	2,330	実質公債費比率	16.7	—
繰上償還金 H	—	—	地方債現在高	16,839,444	17,690,253
積立金取崩し額 I	250,000	—	積立金現在高	8,083,974	8,197,419
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 238,208	△ 152,177	債務負担行為に基づく 翌年度以降の支出予定額	784,742	688,421

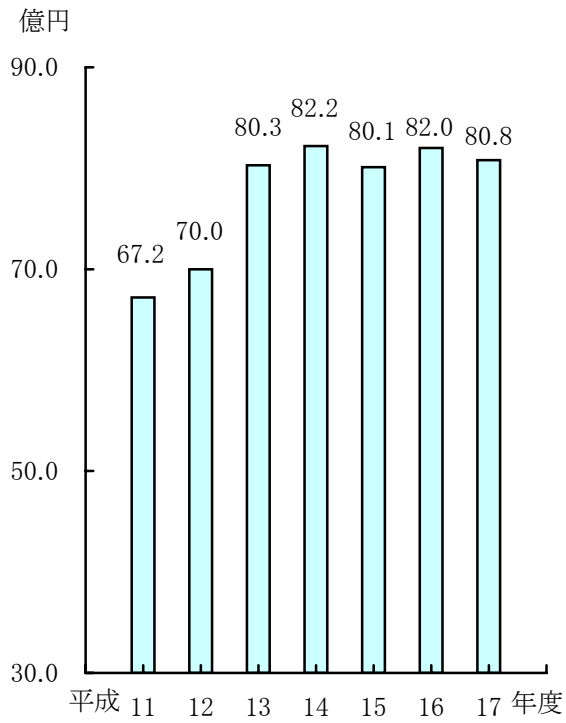
財政指数推移表



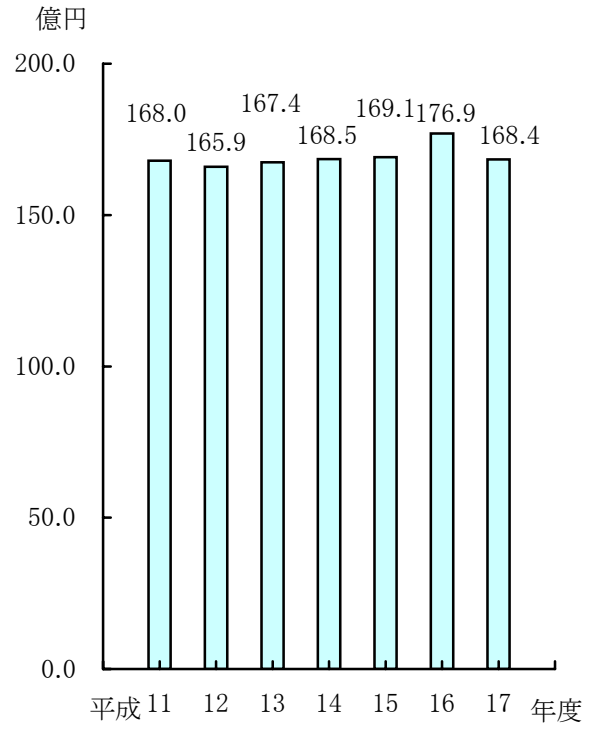
【財政指標等説明】

単年度収支標準財政規模	当該年度の実質収支から前年度実質収支額を差引いた額 標準的な一般財源の収入額
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で除した比率
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数(3ヵ年平均) 市の財政基盤の強弱を示す。指数が高いほど財政基盤が強いことになる。
経常収支比率	経常経費に充当された一般財源を経常的に収入される一般財源で除した比率 財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになる。
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率 比率が高いほど、公債費の支出が多く、財政構造の弾力性を圧迫していることになる。
起債許可制限比率	交付税で措置された分を除く公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	交付税で措置された分を除く公債費等(一部事務組合への公債費負担金及び公営企業への公債費繰出金を含む)に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率
積立金現在高	平成18年3月31日現在の財政基金、市債管理基金、その他特定目的基金の現在高

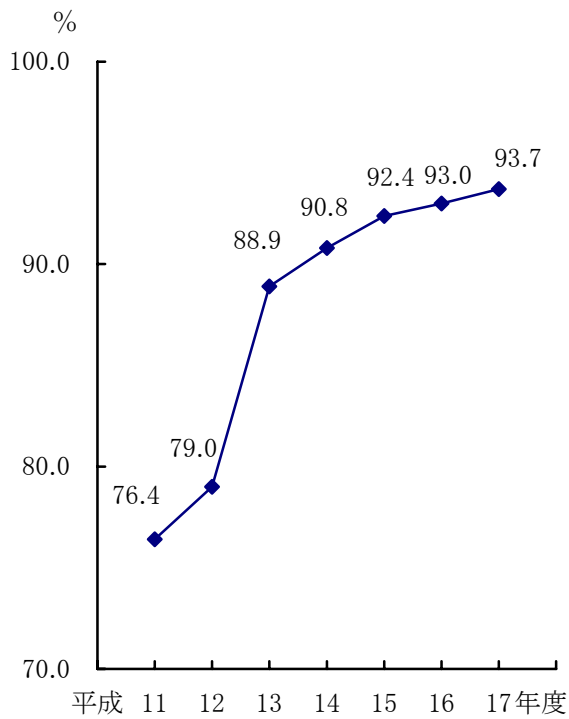
基金残高の推移



地方債残高の推移



道路舗装率の推移



下水道普及率の推移

